

平成 30 年 度

魚津市水道事業会計決算審査意見書

魚津市監査委員

監査 第 41 号
令和元年 8 月 8 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 浜田 泰友

平成30年度魚津市水道事業会計決算審査の意見
について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された
平成30年度魚津市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等につい
て審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1. 業務の状況	2
2. 予算の執行状況	3
3. 営業の状況	6
4. 財政の状況	9
5. 工事の施工状況等	12
6. 経営分析	12
[む す び]	15

<決算審査資料>

第1表 業務実績表	16
第2表 予算決算比較表	17
第3表－1 総収益・総費用比較表	18
2 総収益内訳表	18
3 使途別費用内訳表	18
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	19
第5表－1 貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産）	20
2 同（負債及び資本）	21
第6表 経営分析表	22

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
2 比率は小数点第2位以下を四捨五入した。
 なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む
3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しないことがある。

平成30年度 魚津市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度魚津市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年6月12日から令和元年7月22日まで

3. 審査の方法

審査に付された平成30年度魚津市水道事業会計決算報告書及び財務諸表について、計数の正確性、予算執行の適否、内容の妥当性について審査した。

なお、審査にあたっては、総勘定元帳等の会計帳簿及び関係証拠書類の抽出照合、関係職員からの説明聴取を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び財務諸表は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、平成30年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、以下のとおりである。

1. 業務の状況 ※資料第1表（16頁）参照

（1）給水状況

項 目	単位	30年度		29年度		28年度	
		数 量	前年度対 比	数 量	前年度対 比	数 量	前年度対 比
給水区域人口(A)	人	41,944	99.3%	42,224	99.1%	42,621	103.3%
給水人口(B)	人	35,790	99.4%	36,013	99.6%	36,159	98.3%
普及率(B/A)	%	85.3%	100.0%	85.3%	100.5%	84.8%	95.2%
給水栓数	栓	14,973	100.9%	14,836	101.3%	14,639	99.7%
配水量	m ³	4,250,613	101.3%	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%
有収水量	m ³	3,376,849	98.3%	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%
有収率	%	79.4%	97.1%	81.8%	99.8%	82.0%	98.6%

平成30年度の給水栓数は14,973栓で、前年度より137栓（0.9%）増加、給水人口は35,790人で223人（0.6%）減少している。

給水区域人口に対する普及率は85.3%であり、前年度と同率である。

配水量は4,250,613m³で前年度と比べ52,494m³（1.3%）の増、有収水量は3,376,849m³と前年度と比べ57,212m³（1.7%）減少している。

有収率は79.4%と前年度より2.4ポイント減少している。有収率は配水量のうち有収水量の占める割合であり、水が有効に使われていることを示すものである。数値が下がってきていることから、老朽管からの漏水等が考えられる。

（2）建設改良事業の状況

平成30年度では、第4次拡張事業として、新金屋一丁目、村木町地内、石垣新地内等において配水管の布設替え（延長490m）を実施した。

また、平成29年度から実施していた水道施設台帳（水道施設管理マッピングシステム）が完成し、供用を開始した。

増補改良事業として、基幹管路の布設替を843m、その他配水管の布設替を1,280m実施した。

2. 予算の執行状況

※資料第2表（17頁）参照

（1） 収益的収入及び収益的支出（消費税込） （単位：円）

収 入						
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
				30年度	29年度	
1. 水道事業収益	605,152,000	604,882,121	△ 269,879	100.0%	100.8%	42,054,339
（1）営業収益	575,045,000	574,957,105	△ 87,895	100.0%	100.7%	41,987,096
（2）営業外収益	30,106,000	29,897,116	△ 208,884	99.3%	102.2%	65,293
（3）特別利益	1,000	27,900	26,900	2790.0%	8661.0%	1,950

支 出							
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
					30年度	29年度	
1. 水道事業費用	582,057,000	523,847,183	0	58,209,817	90.0%	90.6%	8,961,227
（1）営業費用	491,050,600	441,790,904	0	49,259,696	90.0%	90.2%	8,907,222
（2）営業外費用	85,006,400	81,329,289	0	3,677,111	95.7%	100.0%	0
（3）特別損失	1,000,000	726,990	0	273,010	72.7%	11.4%	54,005
（4）予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0%	0.0%	0

① 収益的収入

水道事業収益は、予算額605,152千円に対し、決算額は604,882千円（内、仮受消費税等42,054千円）で、予算に対する収入率は100.0%（前年度100.8%）となっている。

決算額は、前年度（612,434千円）より7,552千円（1.2%）の減となっている。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算額582,057千円に対し、決算額は523,847千円（内、仮払消費税等8,961千円）で、執行率は90.0%となっている。

不用額は58,210千円で、その主なものは営業費用の49,260千円である。

決算額は、前年度（517,438千円）より6,409千円（1.2%）増加している。

営業費用は、前年度（429,679千円）より12,112千円（2.8%）の増、営業外費用は、前年度（87,474千円）より6,145千円（7.0%）の減、特別損失は、前年度（286千円）より441千円（154.2%）の増となっている。

(2) 資本的収入及び資本的支出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	収 入					備 考 (翌年度 繰越額)
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B)-(A)	決算額の予算額対比		
				30年度	29年度	
1. 資本的収入	279,586,000	267,295,260	△ 12,290,740	95.6%	55.5%	-
(1) 企業債	213,980,000	205,300,000	△ 8,680,000	95.9%	49.1%	-
(2) 出資金	9,205,000	9,204,695	△ 305	100.0%	90.9%	-
(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0.0%	-
(4) 補助金	47,400,000	47,400,000	0	100.0%	100.0%	-
(5) 工事負担金	9,000,000	5,390,565	△ 3,609,435	59.9%	69.3%	-

区 分	支 出						内仮払 消費税等	
	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の 予算額対比			
					30年度	29年度		
1. 資本的支出	608,556,000	574,691,707	0	33,864,293	94.4%	71.9%	24,125,674	
(1) 建設改良費	382,810,000	348,945,790	0	33,864,210	91.2%	60.0%	24,125,674	
内 訳	設備改良費	7,306,000	4,081,233	0	3,224,767	55.9%	5.7%	269,600
	増補改良事業費	304,911,000	282,462,120	0	22,448,880	92.6%	72.6%	20,923,120
	拡張事業費	40,457,000	39,456,720	0	1,000,280	97.5%	48.0%	2,922,720
	建設改良事務費	30,136,000	22,945,717	0	7,190,283	76.1%	0.0%	10,234
(2) 企業債償還金	225,746,000	225,745,917	0	83	100.0%	102.5%	0	

① 資本的収入

資本的収入は、予算額279,586千円に対し、決算額は267,295千円で、予算に対する収入率は95.6%である。

決算額は前年度(219,834千円)に比べ、47,461千円(21.6%)の増となっている。これは主に、平成30年度の企業債の発行額が205,300千円で前年度(167,000千円)より38,300千円(22.9%)の増となり、補助金が47,400千円で前年度(39,000千円)より8,400千円(21.5%)の増となったことによる。

また、松倉簡水の統合により、出資金9,204千円が収入となっている。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額608,556千円に対し、決算額は574,692千円(内、仮払消費税等24,126千円)で、執行率94.4%(前年度71.9%)となっている。

決算額は前年度(548,215千円)に比べ、26,477千円(4.8%)の増となっている。これは主に、建設改良費が前年度(329,067千円)より19,879千円(6.0%)の増となったためである。

建設改良費の内訳では、設備改良費で前年度(412千円)より3,669千円(890.5%)の増、増補改良事業費で前年度(203,407千円)より79,055千円(38.9%)の増、拡張事業費で前年度(125,248千円)より85,791千円(68.5%)の減となっている。本年度より設けた建設改良事務費は、22,946千円の皆増である。

また、企業債償還金は、前年度(219,148千円)より6,598千円(3.0%)の増となっている。

③ 補てん財源

(単位：円)

区 分	30年度金額	29年度金額	対前年度 増減額	前年度 対 比
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	307,396,447	328,380,821	△ 20,984,374	93.6%
補 て ん 財 源				
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	20,238,237	19,240,610	997,627	105.2%
過年度分損益勘定留保資金	42,861,180	72,796,273	△ 29,935,093	58.9%
当年度分損益勘定留保資金	194,297,030	181,000,402	13,296,628	107.3%
減債積立金	0	5,343,536	△ 5,343,536	皆減
建設改良積立金	50,000,000	50,000,000	0	100.0%
計	307,396,447	328,380,821	△ 20,984,374	93.6%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額307,396千円は、前年度(328,381千円)より20,985千円(6.4%)の減となっている。

不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩分で補てんしている。

(3) その他の事項

① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度金額	29年度金額	対前年度 増減額	前年度 対比
発 行 額	205,300,000	167,000,000	38,300,000	122.9%
償 還 額	225,745,917	219,147,536	6,598,381	103.0%
未償還残高	4,222,452,525	4,242,898,442	△ 20,445,917	99.5%
支 払 利 息	68,781,477	72,641,210	△ 3,859,733	94.7%

企業債の発行額は205,300千円であり、前年度(167,000千円)より38,300千円(22.9%)の増となっている。

今後も、第4次拡張事業等及び耐震化を進めることにより、企業債の発行の増加が見込まれる。

② 一時借入金

平成30年度の一時借入金は無い。

③ たな卸資産の取得状況

たな卸資産の購入額は5,029千円であり、予算に定められたたな卸資産の購入限度額10,000千円の限度内である。

3. 営業の状況

※資料第3表（18頁）、第4表（19頁）参照

(1) 損益収支

(消費税抜)

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業収益	532,970,009	94.7%	540,130,059	94.9%	△ 7,160,050	98.7%
(1) 給水収益	502,469,404	89.3%	511,144,900	89.8%	△ 8,675,496	98.3%
(2) 受託工事収益	7,209,405	1.3%	0	0.0%	7,209,405	皆増
(3) その他営業収益	23,291,200	4.1%	28,985,159	5.1%	△ 5,693,959	80.4%
2. 営業外収益	29,831,962	5.3%	29,238,312	5.1%	593,650	102.0%
(1) 受取利息	21,001	0.0%	33,605	0.0%	△ 12,604	62.5%
(2) 他会計補助金	3,756,773	0.7%	3,977,576	0.7%	△ 220,803	94.4%
(3) 長期前受金戻入	25,222,686	4.5%	23,723,725	4.2%	1,498,961	106.3%
(4) 雑収益	831,502	0.1%	1,503,406	0.3%	△ 671,904	55.3%
3. 特別利益	25,950	0.0%	81,060	0.0%	△ 55,110	32.0%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	25,950	0.0%	81,060	0.0%	△ 55,110	32.0%
総 収 益	562,827,921	100.0%	569,449,431	100.0%	△ 6,621,510	98.8%

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業費用	432,883,682	76.9%	420,862,754	73.9%	12,020,928	102.9%
(1) 原水及び浄水費	43,593,617	7.7%	44,030,408	7.7%	△ 436,791	99.0%
(2) 配水及び給水費	40,155,296	7.1%	47,617,764	8.4%	△ 7,462,468	84.3%
(3) 受託工事費	9,364,000	1.7%	0	0.0%	9,364,000	皆増
(4) 総係費	79,637,855	14.1%	81,589,981	14.3%	△ 1,952,126	97.6%
(5) 減価償却費	259,877,079	46.2%	247,624,601	43.5%	12,252,478	104.9%
(6) 資産減耗費	255,835	0.0%	0	0.0%	255,835	皆増
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2. 営業外費用	68,846,990	12.2%	72,749,378	12.8%	△ 3,902,388	94.6%
(1) 支払利息	68,781,477	12.2%	72,641,210	12.8%	△ 3,859,733	94.7%
(2) 雑支出	65,513	0.0%	108,168	0.0%	△ 42,655	60.6%
3. 特別損失	672,985	0.1%	264,410	0.0%	408,575	254.5%
(1) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	672,985	0.1%	264,410	0.0%	408,575	254.5%
総 費 用	502,403,657	89.3%	493,876,542	86.7%	8,527,115	101.7%
当年度純利益	60,424,264	10.7%	75,572,889	13.3%	△ 15,148,625	80.0%
合 計	562,827,921	100.0%	569,449,431	100.0%	△ 6,621,510	98.8%

平成30年度の総収益は562,828千円で、前年度（569,449千円）より6,621千円（1.2%）減少している。

営業収益は532,970千円で前年度（540,130千円）より7,160千円（1.3%）減となっており、営業外収益は29,832千円で前年度（29,238千円）より594千円（2.0%）増となっている。営業収益の内、給水収益は前年度（511,145千円）より8,676千円（1.7%）の減、受託工事収益は前年度（0千円）より7,209千円の増、その他営業収益は前年度（28,985千円）より5,694千円（19.6%）の減である。営業外収益のうち、他会計補助金が前年度（3,978千円）より221千円（5.6%）の減、雑収益が前年度（1,503千円）より672千円（44.7%）の減となっている。

総費用は502,404千円で、前年度（493,877千円）より8,527千円（1.7%）の増となっている。総費用の内、営業費用は432,884千円で、前年度（420,863千円）より12,021千円（2.9%）の増、営業外費用は68,847千円で前年度（72,749千円）より3,902千円（5.4%）の減となっている。また、特別損失は673千円で前年度（264千円）より409千円（154.5%）の増となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は60,424千円（前年度対比80.0%）となっている。

(2) 経営収支 (消費税抜) (単位:円)

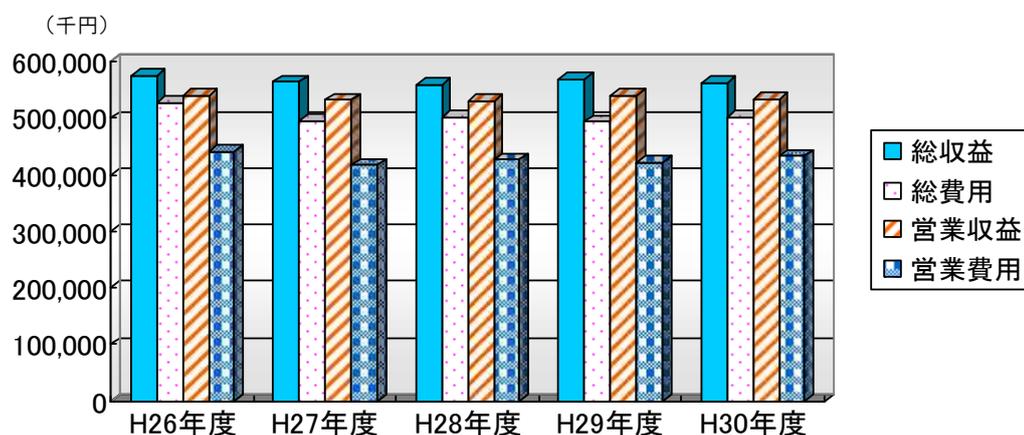
区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業収支				
営業収益	532,970,009	540,130,059	△ 7,160,050	98.7%
営業費用	432,883,682	420,862,754	12,020,928	102.9%
営業利益・損失 (A)	100,086,327	119,267,305	△ 19,180,978	83.9%
営業外収支				
営業外収益	29,831,962	29,238,312	593,650	102.0%
営業外費用	68,846,990	72,749,378	△ 3,902,388	94.6%
営業外利益・損失 (B)	△ 39,015,028	△ 43,511,066	4,496,038	89.7%
経常利益 (A)+(B)=(C)	61,071,299	75,756,239	△ 14,684,940	80.6%
特別収支				
特別利益	25,950	81,060	△ 55,110	32.0%
特別損失	672,985	264,410	408,575	254.5%
特別利益・損失 (D)	△ 647,035	△ 183,350	△ 463,685	352.9%
当年度純利益・純損失 (C)+(D)	60,424,264	75,572,889	△ 15,148,625	80.0%

営業収支では、収益532,970千円に対し、費用は432,884千円で、100,086千円の利益が生じており、前年度（119,267千円）と比較すると、19,181千円（16.1%）の減となっている。

営業外収支では、収益29,832千円に対し、費用は68,847千円で、差引39,015千円の損失となっている。損失額は前年度（△43,511千円）より4,496千円（10.3%）減少している。

この結果、経常収支では61,071千円の経常利益があり、特別収支は、647千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は60,424千円となり、前年度より15,149千円（20.0%）減となっている。



(3) 供給単価と給水単価

(単位：円)

区 分	算 式	30年度	29年度	対前年度 増減	類似団体 (29年度)
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	148.80	148.85	△ 0.05	171.59
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託事業費}}{\text{有収水量}}$	138.34	136.83	1.51	171.81
差引損益	供給単価-給水原価	10.46	12.02	△ 1.56	△ 0.22

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値

平成30年度の有収水量1 m³当たりの供給単価は148.80円となり、前年度(148.85円)と比べると0.05円の減となっている。主に、給水収益が減となったことによるものである。また、給水原価は138.34円で、前年度(136.83円)より1.51円の増となっている。主に、経常費用(営業費用+営業外費用)が増となったことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との差引損益は10.46円となり、前年度(12.02円)と比べると1.56円の減となっている。

4. 財政の状況 ※資料第5表（20～21頁）参照

（1）資産（消費税抜）

（単位：円）

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定資産	7,075,744,889	91.3%	7,011,057,687	91.4%	64,687,202	100.9%
（1）有形固定資産	7,058,639,953	91.1%	7,000,860,212	91.3%	57,779,741	100.8%
ア. 土地	239,242,606	3.1%	239,242,606	3.1%	0	100.0%
イ. 建物	165,212,611	2.1%	170,855,498	2.2%	△ 5,642,887	96.7%
ウ. 構築物	6,421,152,278	82.8%	6,370,655,097	83.1%	50,497,181	100.8%
エ. 機械及び装置	189,694,944	2.4%	215,690,575	2.8%	△ 25,995,631	87.9%
オ. 車両運搬具	992,500	0.0%	1,642,278	0.0%	△ 649,778	60.4%
カ. 工具器具及び備品	4,798,459	0.1%	1,796,313	0.0%	3,002,146	267.1%
キ. 建設仮勘定	37,546,555	0.5%	977,845	0.0%	36,568,710	3839.7%
（2）無形固定資産	15,687,936	0.2%	8,780,475	0.1%	6,907,461	178.7%
ア. 電話加入権	41,200	0.0%	41,200	0.0%	0	100.0%
イ. ソフトウェア	15,646,736	0.2%	8,739,275	0.1%	6,907,461	179.0%
（3）投資	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
ア. 投資有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
イ. 出資金	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
2. 流動資産	675,677,642	8.7%	656,854,533	8.6%	18,823,109	102.9%
（1）現金・預金	579,742,882	7.5%	536,225,918	7.0%	43,516,964	108.1%
（2）未収金	79,548,821	1.0%	84,687,614	1.1%	△ 5,138,793	93.9%
（3）貯蔵品	6,385,939	0.1%	3,651,001	0.0%	2,734,938	174.9%
（4）前払金	0	0.0%	22,290,000	0.3%	△ 22,290,000	皆減
（5）その他流動資産	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
資産合計	7,751,422,531	100.0%	7,667,912,220	100.0%	83,510,311	101.1%

有形固定資産のうち、建物で5,643千円、機械及び装置で25,996千円、車両運搬具で650千円の減となり、構築物で50,497千円、工具器具及び備品で3,002千円、建設仮勘定で36,569千円の増となっている。無形固定資産のうち、ソフトウェアで6,907千円の増となっている。

流動資産では、未収金で5,139千円、前払金で22,290千円の減となり、現金・預金で43,517千円、貯蔵品で2,735千円の増となっている。

(2) 未収金 (滞納額)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	30年度分 A	内 納 期 経過済額 B	29年度 以前分 C	合計 (A + C) D	滞納分計 B + C	29年度末 現在高 E	対前年度 D - E
未収給水収益	56,144,712	4,194,980	2,756,190	58,900,902	6,951,170	66,073,003	△ 7,172,101
未収受託収益	1,356,384	0	0	1,356,384	0	0	1,356,384
その他未収金	20,117,075	0	0	20,117,075	0	18,614,611	1,502,464
合 計	77,618,171	4,194,980	2,756,190	80,374,361	6,951,170	84,687,614	△ 4,313,253

平成30年度末の未収金（Dの合計）は80,374千円であり、前年度（Eの合計＝84,688千円）より4,314千円(5.1%)の減となっている。内訳（D－E）は未収給水収益が7,172千円の減、未収受託収益が1,356千円の皆増、その他未収金が1,502千円の増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

未収金の内、納期が経過しているのは給水収益の6,951千円であり、前年度（6,301千円）より650千円（10.3%）の増となっている。この内訳については、平成29年度以前分（C）が2,756千円、平成30年度分（B）が4,195千円となっている。

② 29年度以前分明細

(単位：円)

未収給水収益	25年度 以前分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	合 計
29年度末現在 A	1,321,820	305,570	409,700	529,580	63,506,333	66,073,003
30年度末現在 B	1,149,380	261,250	347,830	318,760	678,970	2,756,190
比較増減 (B - A)	△ 172,440	△ 44,320	△ 61,870	△ 210,820	△ 62,827,363	△ 63,316,813

(3) 負債及び資本・剰余金 (消費税抜)

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	3,971,960,986	51.2%	4,017,152,525	52.4%	△ 45,191,539	98.9%
(1) 企業債	3,971,960,986	51.2%	4,017,152,525	52.4%	△ 45,191,539	98.9%
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,971,960,986	51.2%	4,017,152,525	52.4%	△ 45,191,539	98.9%
2. 流動負債	404,279,385	5.2%	368,886,936	4.8%	35,392,449	109.6%
(1) 企業債	250,491,539	3.2%	225,745,917	2.9%	24,745,622	111.0%
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,491,539	3.2%	225,745,917	2.9%	24,745,622	111.0%
(2) 未払金	127,052,742	1.6%	63,921,299	0.8%	63,131,443	198.8%
(3) 引当金	5,780,000	0.1%	6,482,540	0.1%	△ 702,540	89.2%
ア. 賞与引当金	4,942,000	0.1%	4,877,000	0.1%	65,000	101.3%
イ. 貸倒引当金	0	0.0%	825,540	0.0%	△ 825,540	皆減
ウ. 法定福利費引当金	838,000	0.0%	780,000	0.0%	58,000	107.4%
(4) その他流動負債	20,955,104	0.3%	72,737,180	0.9%	△ 51,782,076	28.8%
ア. 上下水道料金預り金	10,955,104	0.2%	62,737,180	0.8%	△ 51,782,076	17.5%
イ. その他流動負債	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
3. 繰延収益	748,071,254	9.7%	724,390,812	9.4%	23,680,442	103.3%
(1) 長期前受金	1,198,996,653	15.5%	1,150,093,525	15.0%	48,903,128	104.3%
(2) 収益化累計額	△ 450,925,399	△ 5.8%	△ 425,702,713	△ 5.6%	△ 25,222,686	105.9%
4. 資本金	2,117,250,265	27.3%	2,052,702,034	26.8%	64,548,231	103.1%
(1) 自己資本金	2,117,250,265	27.3%	2,052,702,034	26.8%	64,548,231	103.1%
5. 剰余金	509,860,641	6.6%	504,779,913	6.6%	5,080,728	101.0%
(1) 利益剰余金	509,860,641	6.6%	504,779,913	6.6%	5,080,728	101.0%
ア. 減債積立金	131,740,177	1.7%	10,663,674	0.1%	121,076,503	1235.4%
イ. 建設改良積立金	167,696,200	2.2%	217,696,200	2.8%	△ 50,000,000	77.0%
ウ. 当年度未処分 利益剰余金	210,424,264	2.7%	276,420,039	3.6%	△ 65,995,775	76.1%
前年度繰越 未処理欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当年度純利益	60,424,264	0.8%	75,572,889	1.0%	△ 15,148,625	80.0%
繰越利益剰余金	100,000,000	1.3%	145,503,614	1.9%	△ 45,503,614	68.7%
その他未処分 利益剰余金変動額	50,000,000	0.6%	55,343,536	0.7%	△ 5,343,536	90.3%
負債・資本合計	7,751,422,531	100.0%	7,667,912,220	100.0%	83,510,311	101.1%

平成30年度の負債・資本総額は7,751,423千円で、この内訳は、固定負債3,971,961千円、流動負債404,279千円、繰延収益748,071千円、資本金2,117,250千円、剰余金509,861千円となっており、前年度と比べると83,510千円(1.1%)増となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金225,746千円を償還し、新たに205,300千円の借入を行った。

流動負債は、前年度より35,392千円(9.6%)の増となったが、これは主に、未払金が63,131千円(98.8%)の増となったためである。

繰延収益は、23,680千円(3.3%)の増となった。

資本金は、自己資本金が64,548千円(3.1%)の増となっている。

剰余金については、利益剰余金が5,080千円(1.0%)の増となった。

平成30年度未処分利益剰余金は前年度より65,996千円(23.9%)の減となっている。

5. 工事の施工状況等

平成30年度の拡張事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額 A	執行額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 執行額	前年度 執行率
拡張事業	30,816,720	30,816,720	0	0	100.0%	91,026,504	41.2%
増補改良事業	304,911,280	282,462,120	0	22,449,160	92.6%	203,407,200	72.6%
受託工事事業	10,587,240	10,113,120	0	474,120	95.5%	0	0.0%
配給水修繕工事	0	0	0	0	—	0	0.0%
合計	346,315,240	323,391,960	0	22,923,280	93.4%	294,433,704	57.7%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区分	件数	執行額(円)
拡張事業	3	30,816,720
増補改良事業	10	281,511,720
受託工事事業	3	7,743,080

なお、保存工事は計150件、量水器取替は計1,212件行っている。

6. 経営分析

※資料第6表(22頁)参照

経営に関する数値を前年度と比べると次のとおりである。

(1) 構成比率

構成部分の全体に対する関係を表すものであり、固定資産構成比率、固定負債構成比率及び自己資本構成比率は前年度より改善しているが、類似団体と比較すると依然としてよくない値である。

① 固定資産構成比率 91.3% 前年比0.1ポイント減(類似団体86.6%)

区分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	91.3%	91.4%	△ 0.1%
類似団体 (B)	86.6%	86.5%	0.1%
比較 (A-B)	4.7%	4.9%	△ 0.2%

総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。

② 固定負債構成比率 51.2% 前年比1.2ポイント減(類似団体27.0%)

区分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	51.2%	52.4%	△ 1.2%
類似団体 (B)	27.0%	27.1%	△ 0.1%
比較 (A-B)	24.2%	25.3%	△ 1.1%

総資本に占める固定負債(借入資本金含む)の割合であり、高いほど他人資本(借入資本金+固定負債)依存度が強い事になる。

③ 自己資本構成比率 43.5% 前年比0.7ポイント増(類似団体69.2%)

区分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	43.5%	42.8%	0.7%
類似団体 (B)	69.2%	69.4%	△ 0.2%
比較 (A-B)	△ 25.7%	△ 26.6%	0.9%

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営が安定しているとされる。

(2) 財務比率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。前年度からみて、固定資産対長期資本比率においては若干悪化し、企業債償還元金対減価償却費比率においては改善している。固定比率及び流動比率については理想よりも悪い傾向にある。

① 固定資産対長期資本比率 96.3% 前年比0.2ポイント増 (類似団体89.9%)

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	96.3%	96.1%	0.2%
類似団体 (B)	89.9%	89.7%	0.2%
比較 (A-B)	6.4%	6.4%	0.0%

常に100%以下でかつ、低いことが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率 96.2% 前年比1.7ポイント減 (類似団体78.7%)

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	96.2%	97.9%	△ 1.7%
類似団体 (B)	78.7%	77.8%	0.9%
比較 (A-B)	17.5%	20.1%	△ 2.6%

投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。企業債元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その源泉は主に減価償却費によるものである。当比率を見ることにより、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率が低いほど償還能力があるといえる。

③ 固定比率 209.6% 前年比4.0ポイント減 (類似団体125.0%)

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	209.6%	213.6%	△ 4.0%
類似団体 (B)	125.0%	124.7%	0.3%
比較 (A-B)	84.6%	88.9%	△ 4.3%

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり100%以下が望ましいとされている。100%を超えていても、①の固定資産対長期資本比率が、100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることを示す。

④ 流動比率 167.1% 前年比24.2ポイント減 (類似団体357.3%)

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	167.1%	191.3%	△ 24.2%
類似団体 (B)	357.3%	377.6%	△ 20.3%
比較 (A-B)	△ 190.2%	△ 186.3%	△ 3.9%

1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する、現金化の容易な資産(流動資産)の比率である。100%以上であることが必要であり、理想比率は200%以上である。

(3) 回転率

企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。前年度と比較してみると、自己資本回転率では増減がなかった。流動資産回転率及び未収金回転率については若干改善している。

① 自己資本回転率 0.04回 前年比増減なし (類似団体0.12回)

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	0.04	0.04	0.00
類似団体 (B)	0.12	0.12	△ 0.00
比較 (A-B)	△ 0.08	△ 0.08	0.00

数値が高いほど自己資本が効率的に使われ、営業活動が活発であることを示す。

② 流動資産回転率 0.20回 前年比0.01ポイント増（類似団体0.57回）

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	0.20	0.19	0.01
類似団体 (B)	0.57	0.59	△ 0.02
比較 (A-B)	△ 0.37	△ 0.40	0.03

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するもので、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。

③ 未収金回転率 1.59回 前年比0.14ポイント増（類似団体6.36回）

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	1.59	1.45	0.14
類似団体 (B)	6.36	6.89	△ 0.53
比較 (A-B)	△ 4.77	△ 5.44	0.67

未収金の回収度を測定するもので、一般的に高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(3) 収益率

収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。当年度純利益が前年度より20.0%減となったため、収益率は下がった。

① 総資本利益率 0.20% 前年比0.05ポイント減（類似団体0.94%）

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	0.20%	0.25%	△ 0.05%
類似団体 (B)	0.94%	0.96%	△ 0.02%
比較 (A-B)	△ 0.74%	△ 0.71%	△ 0.03%

投下した総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、数値が高いほど事業の収益性が高いことになる。

② 総収支比率 112.0% 前年比3.3ポイント減（類似団体110.7%）

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	112.0%	115.3%	△ 3.3%
類似団体 (B)	110.7%	110.8%	△ 0.1%
比較 (A-B)	1.3%	4.5%	△ 3.2%

企業全体の収支の均衡をみるものであり、数値が高いほど利益率は良いことを表す。100%未満は、純損失が生じていることを意味する。

③ 営業収支比率 124.1% 前年比4.3ポイント減（類似団体97.2%）

区 分	H30年度	H29年度	前年比
魚津市 (A)	124.1%	128.4%	△ 4.3%
類似団体 (B)	97.2%	99.1%	△ 1.9%
比較 (A-B)	26.9%	29.3%	△ 2.4%

営業収益と営業費用を対比したもので、数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。100%未満は、営業損失が生じていることを意味する。



[む す び]

平成30年度の経営成績は、総収益562,828千円*1に対し総費用は502,404千円*1で、差引60,424千円*1の純利益の黒字決算となった。平成29年度と比較すると15,149千円*1(20.0%)の減益であった。

総収益は、前年度より6,622千円*1(1.2%)の減となったが、これは給水収益が前年度より8,675千円*1の減となったことが主な要因である。総費用は、前年度比1.7%増であった。営業費用で12,021千円*1の増となったことが大きい。市の人口減少の影響のほか、節水意識の向上、高機能の節水機器の普及など循環型社会の定着、気象状況などに左右されることから、十分な経営分析を行うとともに経費の節減に努め、経営の健全化に一層努力されたい。

資本的収支では収入額267,295千円*2に対し、支出額は574,692千円*2であり、差引不足額307,396千円*2を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩分で補てんしている。

企業債は、事業の実施の際、主要な財源となるが、平成30年度末未償還残高は平成29年度末より20,446千円減少し、4,222,453千円*2となっている。引続き拡張事業が実施される予定であり、発行に際しては、繰上償還も含めて今後の負担を十分考慮していただきたい。

経営指標においては、全国の類似団体と比較して、良好な数値とは言えない。依然として企業債への依存度が高い状況である。事業の優先度・費用対効果等を十分精査の上、資金計画をたて、事業を実施されたい。

水道使用料の滞納額については、前年度より7,172千円*2(10.9%)減となっている。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き新たな滞納発生防止や未収金の早期回収など徴収に一層努力されたい。

平成30年度の建設改良事業では、第4次拡張事業として、新金屋一丁目、村木町地内、石垣新地内等において配水管の布設替えを実施している。また、平成29年度から実施していた水道施設台帳(水道施設管理マッピングシステム)が完成し、供用を開始している。漏水や地震対策としては、老朽管や基幹管路の布設替工事を継続的に実施している。これらの事業の進捗に伴い、企業債の償還や減価償却費が増加している。

今後も料金収入の減少が見込まれ厳しい経営環境が予想される。このため、令和元年10月1日に上水道料金が増額改定されるが、これにより、第4次拡張事業と並行し、老朽管更新や地震・災害対策として配水場や基幹管路の耐震化をいっそう推進していただきたい。

また、企業債借入・償還計画、減価償却費の綿密な見通しのもと、事業運営の一層の効率化を図るとともに、平成31年4月1日からは上水道事業と簡易水道事業の会計が統合したことから、今後更なる経営基盤の強化と安全でおいしい水の供給に努められたい。

「うおづのうまい水」が3年連続でモンドセレクション最高金賞を受賞された結果「インターナショナル・ハイクオリティ・トロフィー」が授与されたことは大変喜ばしい。今後は販路の開拓に一層努め、魚津市のPRに貢献されたい。

(注) *1 消費税抜

*2 消費税込

決 算 審 査 資 料

【第1表】

業 務 実 績 表

年度 項目	単位	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度		すう勢比率				備 考
		数量	前年度 対比	30年度	29年度	28年度	27年度									
給水区域人口(A)	人	41,944	99.3%	42,224	99.1%	42,621	103.2%	41,300	98.8%	41,819	99.1%	100.3%	101.0%	101.9%	98.8%	年度末現在
計画給水人口	人	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年度末現在
給水人口(B)	人	35,790	99.4%	36,013	99.6%	36,159	98.3%	36,798	98.4%	37,391	99.1%	95.7%	96.3%	96.7%	98.4%	年度末現在
普及率(B/A)	%	85.3%	100.0%	85.3%	100.6%	84.8%	95.2%	89.1%	99.7%	89.4%	100.1%	95.4%	95.4%	94.9%	99.7%	年度末現在
給水栓数	栓	14,973	100.9%	14,836	101.3%	14,639	99.7%	14,679	99.9%	14,695	99.9%	101.9%	101.0%	99.6%	99.9%	年度末現在
配水量	m ³	4,250,613	101.3%	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%	4,129,812	100.0%	4,128,611	100.0%	103.0%	101.7%	100.8%	100.0%	年間総量
有収水量	m ³	3,376,849	98.3%	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%	3,435,200	98.7%	3,480,179	98.6%	97.0%	98.7%	98.0%	98.7%	年間総量
有効無収水量	m ³	87,798	97.2%	90,350	103.4%	87,360	106.0%	82,386	94.7%	87,004	93.0%	100.9%	103.8%	100.4%	94.7%	年間総量
無効水量	m ³	785,966	116.7%	673,708	101.8%	662,008	108.1%	612,226	109.0%	561,428	111.5%	140.0%	120.0%	117.9%	109.0%	年間総量
有収率	%	79.4	97.1%	81.8	99.8%	82.0	98.6%	83.2	98.7%	84.3	98.6%	94.2%	97.0%	97.3%	98.7%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
有効水量率	%	81.5	97.0%	84.0	99.9%	84.1	98.7%	85.2	98.6%	86.4	98.4%	94.3%	97.2%	97.3%	98.6%	$\frac{\text{有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{配水量}}$
1日最大配水量	m ³	16,129	80.4%	20,056	121.5%	16,513	104.8%	15,764	89.5%	17,613	83.5%	91.6%	113.9%	93.8%	89.5%	年度内
1日平均配水量	m ³	11,646	101.3%	11,502	100.9%	11,402	101.0%	11,284	99.8%	11,311	100.0%	103.0%	101.7%	100.8%	99.8%	年度内
管路延長	km	332.5	100.2%	332.0	100.2%	331.2	100.3%	330.1	100.5%	328.3	100.7%	101.3%	101.1%	100.9%	100.5%	年度末現在
職員数	人	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	上水道関係職員
1 m ³ 当り収益	円	166.7	100.5%	165.8	101.3%	163.7	99.8%	164.1	99.1%	165.5	105.5%	100.7%	100.2%	98.9%	99.2%	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り費用	円	148.8	103.5%	143.8	97.8%	147.0	102.1%	144.0	95.6%	150.6	107.6%	98.8%	95.5%	97.6%	95.6%	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 給水収益	円	148.8	100.0%	148.8	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	149.1	100.6%	99.8%	99.8%	99.7%	99.6%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	円/m ³	138.3	101.1%	136.8	97.9%	139.7	102.4%	136.4	91.6%	148.9	106.9%	92.9%	91.9%	93.8%	91.6%	※
供給単価	円/m ³	148.8	99.9%	148.9	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	149.1	100.6%	99.8%	99.9%	99.7%	99.6%	$\frac{\text{給水収益} - \text{消火栓使用料}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とする。

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$

・経常費用…営業費用+営業外費用(特別損失は含まない)

【第2表】

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入(消費税込)

(単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比
1. 水道事業収益	605,152,000	100.0%	607,413,000	100.0%	△ 2,261,000	99.6%	604,882,121	100.0%	612,434,364	100.0%	△ 7,552,243	98.8%
(1) 営業収益	575,045,000	95.0%	578,729,000	95.3%	△ 3,684,000	99.4%	574,957,105	95.1%	583,038,907	95.2%	△ 8,081,802	98.6%
(2) 営業外収益	30,106,000	5.0%	28,683,000	4.7%	1,423,000	105.0%	29,897,116	4.9%	29,308,847	4.8%	588,269	102.0%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	27,900	0.0%	86,610	0.0%	△ 58,710	32.2%

(2) 収益の支出(消費税込)

(単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比
1. 水道事業費用	582,057,000	100.0%	571,096,000	100.0%	10,961,000	101.9%	523,847,183	100.0%	517,438,450	100.0%	6,408,733	101.2%
(1) 営業費用	491,050,600	84.4%	476,243,000	83.4%	14,807,600	103.1%	441,790,904	84.3%	429,678,866	83.0%	12,112,038	102.8%
(2) 営業外費用	85,006,400	14.6%	87,474,074	15.3%	△ 2,467,674	97.2%	81,329,289	15.5%	87,474,074	16.9%	△ 6,144,785	93.0%
(3) 特別損失	1,000,000	0.2%	2,500,000	0.4%	△ 1,500,000	40.0%	726,990	0.2%	285,510	0.1%	441,480	254.6%
(4) 予備費	5,000,000	0.8%	4,878,926	0.9%	121,074	102.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	-

(3) 資本の収入(消費税込)

(単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比
1. 資本の収入	279,586,000	100.0%	395,883,000	100.0%	△ 116,297,000	70.6%	267,295,260	100.0%	219,833,771	100.0%	47,461,489	121.6%
(1) 企業債	213,980,000	76.5%	340,000,000	85.9%	△ 126,020,000	62.9%	205,300,000	76.8%	167,000,000	76.0%	38,300,000	122.9%
(2) 出資金	9,205,000	3.3%	9,882,000	2.5%	△ 677,000	93.1%	9,204,695	3.5%	8,983,891	4.1%	220,804	102.5%
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(4) 補助金	47,400,000	17.0%	39,000,000	9.9%	8,400,000	121.5%	47,400,000	17.7%	39,000,000	17.7%	8,400,000	121.5%
(5) 工事負担金	9,000,000	3.2%	7,000,000	1.8%	2,000,000	128.6%	5,390,565	2.0%	4,849,880	2.2%	540,685	111.1%

(4) 資本の支出(消費税込)

(単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	前年度対比
1. 資本の支出	608,556,000	100.0%	762,287,000	100.0%	△ 153,731,000	79.8%	574,691,707	100.0%	548,214,592	100.0%	26,477,115	104.8%
(1) 建設改良費	382,810,000	62.9%	548,483,000	72.0%	△ 165,673,000	69.8%	348,945,790	60.7%	329,067,056	60.0%	19,878,734	106.0%
内												
設備改良費	7,306,000	1.2%	7,280,000	1.0%	26,000	100.4%	4,081,233	0.7%	411,956	0.1%	3,669,277	990.7%
増補改良事業費	304,911,000	50.1%	280,000,000	36.7%	24,911,000	108.9%	282,462,120	49.1%	203,407,200	37.1%	79,054,920	138.9%
拡張事業費	40,457,000	6.6%	261,203,000	34.3%	△ 220,746,000	15.5%	39,456,720	6.9%	125,247,900	22.8%	△ 85,791,180	31.5%
建設改良事務費	30,136,000	5.0%	0	0.0%	30,136,000	皆増	22,945,717	4.0%	0	0.0%	22,945,717	皆増
(2) 企業債償還金	225,746,000	37.1%	213,804,000	28.0%	11,942,000	105.6%	225,745,917	39.3%	219,147,536	40.0%	6,598,381	103.0%

【第3表-1】

総収益・総費用比較表 (消費税抜) (単位:円)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
30	562,827,921	98.8%	502,403,657	101.7%	60,424,264	80.0%
29	569,449,431	101.9%	493,876,542	98.5%	75,572,889	132.3%
28	558,684,720	99.1%	501,572,734	101.4%	57,111,986	82.6%
27	563,646,316	98.1%	494,523,872	93.8%	69,122,444	144.9%
26	574,684,462	103.8%	526,992,797	106.1%	47,691,665	83.2%

【第3表-2】

総収益内訳表 (消費税抜) (単位:円)

項目 年度	30年度			29年度			28年度			27年度			26年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
給水収益	502,469,404	89.3%	98.3%	511,144,900	89.8%	100.7%	507,437,957	90.8%	99.5%	510,112,819	90.5%	98.0%	520,351,119	90.5%	99.5%
受託工事収益	7,209,405	1.3%	皆増	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	1,349,607	0.2%	254.5%	530,250	0.1%	18.7%
その他営業収益	23,291,200	4.1%	80.4%	28,985,159	5.1%	130.2%	22,268,153	4.0%	105.3%	21,142,646	3.8%	113.1%	18,697,123	3.3%	95.9%
受取利息	21,001	0.0%	62.5%	33,605	0.0%	13.8%	244,345	0.0%	41.8%	584,244	0.1%	99.9%	568,800	0.1%	101.1%
他会計補助金	3,756,773	0.7%	94.4%	3,977,576	0.7%	94.9%	4,192,592	0.8%	95.2%	4,401,986	0.8%	95.6%	4,605,922	0.8%	63.1%
長期前受金戻入	25,222,686	4.5%	106.3%	23,723,725	4.2%	101.6%	23,342,061	4.2%	100.8%	23,159,706	4.1%	99.9%	23,173,421	4.0%	-
雑収益	831,502	0.1%	55.3%	1,503,406	0.3%	148.2%	1,014,267	0.2%	47.8%	2,121,433	0.4%	247.2%	858,056	0.1%	194.5%
固定資産売却益	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	5,899,771	1.0%	-
過年度損益修正益	25,950	0.0%	32.0%	81,060	0.0%	43.7%	185,345	0.0%	24.0%	773,875	0.1%	-	0	0.0%	-
計	562,827,921	100.0%	98.8%	569,449,431	100.0%	101.9%	558,684,720	100.0%	99.1%	563,646,316	100.0%	98.1%	574,684,462	100.0%	103.8%

【第3表-3】

使途別費用内訳表 (消費税抜) (単位:円)

項目 年度	30年度			29年度			28年度			27年度			26年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
人件費	51,156,229	10.2%	99.2%	51,568,836	10.4%	98.1%	52,585,312	10.5%	96.4%	54,556,783	11.1%	96.7%	56,405,857	10.8%	98.7%
物件費等	121,660,052	24.2%	99.9%	121,777,485	24.7%	98.7%	123,433,618	24.7%	108.0%	114,271,739	23.2%	85.8%	133,143,947	25.5%	115.7%
減価償却費	259,877,079	51.8%	104.9%	247,624,601	50.2%	98.9%	250,477,562	50.1%	100.8%	248,432,193	50.4%	101.5%	244,703,431	46.9%	101.3%
資産減耗費	255,835	0.1%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	83,190	0.0%	0.9%	8,878,701	1.7%	783.7%
企業債利息	68,781,477	13.7%	94.7%	72,641,210	14.7%	98.9%	73,466,369	14.7%	96.9%	75,827,436	15.4%	96.9%	78,267,051	15.0%	98.7%
借入金利息	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
材料売却原価	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
計	501,730,672	100.0%	101.6%	493,612,132	100.0%	98.7%	499,962,861	100.0%	101.4%	493,171,341	100.0%	94.6%	521,398,987	100.0%	105.5%

【第4表】

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位:円)

科 目	貸					方 (収 入)					すう 勢 比 率			
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1. 営業収益	532,970,009	540,130,059	529,706,110	532,605,072	539,578,492	94.7%	94.9%	94.8%	94.5%	93.9%	98.8%	100.1%	98.2%	98.7%
(1)給水収益	502,469,404	511,144,900	507,437,957	510,112,819	520,351,119	89.3%	89.8%	90.8%	90.5%	90.5%	96.6%	98.2%	97.5%	98.0%
(2)受託工事収益	7,209,405	0	0	1,349,607	530,250	1.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1359.6%	0.0%	0.0%	254.5%
(3)その他営業収益	23,291,200	28,985,159	22,268,153	21,142,646	18,697,123	4.1%	5.1%	4.0%	3.8%	3.3%	124.6%	155.0%	119.1%	113.1%
2. 営業外収益	29,831,962	29,238,312	28,793,265	30,267,369	29,206,199	5.3%	5.1%	5.2%	5.4%	5.1%	102.1%	100.1%	98.6%	103.6%
(1)長期前受金戻入	25,222,686	23,723,725	23,342,061	23,159,706	23,173,421	4.5%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	108.8%	102.4%	100.7%	99.9%
(2)受取利息	21,001	33,605	244,345	584,244	568,800	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	3.7%	5.9%	43.0%	102.7%
(3)他会計補助金	3,756,773	3,977,576	4,192,592	4,401,986	4,605,922	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	81.6%	86.4%	91.0%	95.6%
(4)雑収益	831,502	1,503,406	1,014,267	2,121,433	858,056	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	96.9%	175.2%	118.2%	247.2%
3. 特別利益	25,950	81,060	185,345	773,875	5,899,771	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.0%	0.4%	1.4%	3.1%	13.1%
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	5,899,771	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正益	25,950	81,060	185,345	773,875	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	—	—	—	—
合 計	562,827,921	569,449,431	558,684,720	563,646,316	574,684,462	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	99.1%	97.2%	98.1%

科 目	借					方 (支 出)					すう 勢 比 率			
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1. 営業費用	432,883,682	420,862,754	426,494,107	417,340,036	440,369,696	76.9%	73.9%	76.3%	74.0%	76.6%	98.3%	95.6%	96.8%	94.8%
(1)原水及び浄水費	43,593,617	44,030,408	39,319,926	41,910,024	50,693,700	7.7%	7.7%	7.0%	7.4%	8.8%	86.0%	86.9%	77.6%	82.7%
(2)配水及び給水費	40,155,296	47,617,764	53,428,637	42,122,048	50,184,149	7.1%	8.4%	9.6%	7.5%	8.7%	80.0%	94.9%	106.5%	83.9%
(3)受託工事費	9,364,000	0	0	1,445,000	505,000	1.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	1854.3%	0.0%	0.0%	286.1%
(4)総係費	79,637,855	81,589,981	83,267,982	83,347,581	85,404,715	14.1%	14.3%	14.9%	14.8%	14.9%	93.2%	95.5%	97.5%	97.6%
(5)減価償却費	259,877,079	247,624,601	250,477,562	248,432,193	244,703,431	46.2%	43.5%	44.8%	44.1%	42.6%	106.2%	101.2%	102.4%	101.5%
(6)資産減耗費	255,835	0	0	83,190	8,878,701	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.9%
(7)その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
2. 営業外費用	68,846,990	72,749,378	73,468,754	75,831,305	81,029,291	12.2%	12.8%	13.2%	13.5%	14.1%	85.0%	89.8%	90.7%	93.6%
(1)支払利息	68,781,477	72,641,210	73,466,369	75,827,436	78,267,051	12.2%	12.8%	13.1%	13.5%	13.6%	87.9%	92.8%	93.9%	96.9%
(2)雑支出	65,513	108,168	2,385	3,869	2,762,240	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.4%	3.9%	0.1%	0.1%
3. 特別損失	672,985	264,410	1,609,873	1,352,531	5,593,810	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	1.0%	12.0%	4.7%	28.8%	24.2%
(1)その他特別損失	0	0	0	0	4,240,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正損	672,985	264,410	1,609,873	1,352,531	1,353,810	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	49.7%	19.5%	118.9%	99.9%
小 計	502,403,657	493,876,542	501,572,734	494,523,872	526,992,797	89.3%	86.7%	89.8%	87.7%	91.7%	95.3%	93.7%	95.2%	93.8%
当年度純利益(純損失)	60,424,264	75,572,889	57,111,986	69,122,444	47,691,665	10.7%	13.3%	10.2%	12.3%	8.3%	126.7%	158.5%	119.8%	144.9%
合 計	562,827,921	569,449,431	558,684,720	563,646,316	574,684,462	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	99.1%	97.2%	98.1%

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とする。

【第5表-1】

賃借対照表構成及びすう勢比率表（資産）

（消費税抜）

（単位：円）

科 目	借 方 (資 産)													
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1. 固定資産	7,075,744,889	7,011,057,687	6,952,072,156	6,483,010,345	6,415,179,592	91.3%	91.4%	90.2%	91.4%	92.2%	110.3%	109.3%	108.4%	101.1%
(1)有形固定資産	7,058,639,953	7,000,860,212	6,950,613,956	6,481,552,145	6,413,721,392	91.1%	91.3%	90.2%	91.4%	92.2%	110.1%	109.2%	108.4%	101.1%
ア. 土地	239,242,606	239,242,606	239,242,606	235,811,486	235,811,486	3.1%	3.1%	3.1%	3.3%	3.4%	101.5%	101.5%	101.5%	100.0%
イ. 建物	165,212,611	170,855,498	153,710,070	158,831,688	163,968,786	2.1%	2.2%	2.0%	2.2%	2.4%	100.8%	104.2%	93.7%	96.9%
ウ. 構築物	6,421,152,278	6,370,655,097	5,630,355,101	5,734,510,845	5,786,000,716	82.8%	83.1%	73.1%	80.9%	83.1%	111.0%	110.1%	97.3%	99.1%
エ. 機械及び装置	189,694,944	215,690,575	131,251,536	162,351,480	175,079,992	2.4%	2.8%	1.7%	2.3%	2.5%	108.3%	123.2%	75.0%	92.7%
オ. 車両運搬具	992,500	1,642,278	2,292,056	2,941,834	3,633,439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	27.3%	45.2%	63.1%	81.0%
カ. 工具器具及び備品	4,798,459	1,796,313	2,192,065	1,739,565	1,546,796	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	310.2%	116.1%	141.7%	112.5%
キ. 建設仮勘定	37,546,555	977,845	791,570,522	185,365,247	47,680,177	0.5%	0.0%	10.3%	2.6%	0.7%	78.7%	2.1%	1660.2%	388.8%
(2)無形固定資産	15,687,936	8,780,475	41,200	41,200	41,200	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	38077.5%	21311.8%	100.0%	100.0%
ア. 電話加入権	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
イ. ソフトウェア	15,646,736	8,739,275	0	0	0	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
(3)投資	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア. 投資有価証券	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
イ. 出資金	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 流動資産	675,677,642	656,854,533	754,663,040	608,897,756	544,025,685	8.7%	8.6%	9.8%	8.6%	7.8%	124.2%	120.7%	138.7%	111.9%
(1)現金・預金	579,742,882	536,225,918	594,718,884	507,980,158	456,532,813	7.5%	7.0%	7.7%	7.2%	6.6%	127.0%	117.5%	130.3%	111.3%
(2)未収金	79,548,821	84,687,614	101,842,300	86,433,221	73,390,962	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%	1.1%	108.4%	115.4%	138.8%	117.8%
(3)貯蔵品	6,385,939	3,651,001	3,698,456	3,785,577	3,837,730	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	166.4%	95.1%	96.4%	98.6%
(4)前払金	0	22,290,000	44,403,400	698,800	264,180	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8437.4%	16808.0%	264.5%
(5)その他流動資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	7,751,422,531	7,667,912,220	7,706,735,196	7,091,908,101	6,959,205,277	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	111.4%	110.2%	110.7%	101.9%

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とする。

【第5表-2】

貸借対照表構成及びすう勢比率表(負債及び資本)

(消費税抜)

(単位:円)

科 目	貸 方 (負債及び資本)													
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1. 固定負債	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	3,575,291,744	51.2%	52.4%	53.0%	51.7%	51.4%	111.1%	112.4%	114.2%	102.5%
(1)企業債	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	3,575,291,744	51.2%	52.4%	53.0%	51.7%	51.4%	111.1%	112.4%	114.2%	102.5%
2. 流動負債	404,279,385	368,886,936	445,086,624	307,419,234	334,897,425	5.2%	4.8%	5.8%	4.3%	4.8%	120.7%	110.1%	132.9%	91.8%
(1)企業債	250,491,539	225,745,917	213,803,544	214,382,698	214,372,000	3.2%	2.9%	2.8%	3.0%	3.1%	116.8%	105.3%	99.7%	100.0%
(2)未払金	127,052,742	63,921,299	153,955,384	19,578,565	49,170,063	1.6%	0.8%	2.0%	0.3%	0.7%	258.4%	130.0%	313.1%	39.8%
(3)引当金	5,780,000	6,482,540	6,312,640	6,935,000	4,837,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	119.5%	134.0%	130.5%	143.4%
(4)上下水道料金預り金	10,955,104	62,737,180	61,015,056	56,522,971	56,518,362	0.2%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	19.4%	111.0%	108.0%	100.0%
(5)その他流動負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 繰延収益	748,071,254	724,390,812	707,480,971	713,157,824	720,412,969	9.7%	9.4%	9.2%	10.1%	10.4%	103.8%	100.6%	98.2%	99.0%
(1)長期前受金	1,198,996,653	1,150,093,525	1,109,459,959	1,091,794,751	1,075,890,190	15.5%	15.0%	14.4%	15.4%	15.5%	111.4%	106.9%	103.1%	101.5%
(2)収益化累計額	△ 450,925,399	△ 425,702,713	△ 401,978,988	△ 378,636,927	△ 355,477,221	△ 5.8%	△ 5.6%	△ 5.2%	△ 5.3%	△ 5.1%	126.9%	119.8%	113.1%	106.5%
4. 資本金	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	1,623,326,745	27.3%	26.8%	22.2%	23.0%	23.3%	130.4%	126.5%	105.4%	100.5%
(1)自己資本金	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	1,623,326,745	27.3%	26.8%	22.2%	23.0%	23.3%	130.4%	126.5%	105.4%	100.5%
(2)借入資本金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア. 企業債	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 剰余金	509,860,641	504,779,913	761,510,824	774,398,838	705,276,394	6.6%	6.6%	9.9%	10.9%	10.1%	72.3%	71.6%	108.0%	109.8%
(1)資本剰余金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア. 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ. 工事負担金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ウ. 国庫補助金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エ. 県費補助金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)利益剰余金	509,860,641	504,779,913	761,510,824	774,398,838	705,276,394	6.6%	6.6%	9.9%	10.9%	10.1%	72.3%	71.6%	108.0%	109.8%
ア. 減債積立金	131,740,177	10,663,674	16,007,210	16,007,210	16,007,210	1.7%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	823.0%	66.6%	100.0%	100.0%
イ. 建設改良積立金	167,696,200	217,696,200	267,696,200	600,000,000	250,000,000	2.2%	2.8%	3.5%	8.5%	3.6%	67.1%	87.1%	107.1%	240.0%
ウ. 当年度未処分利益剰余金	210,424,264	276,420,039	477,807,414	158,391,628	439,269,184	2.7%	3.6%	6.2%	2.2%	6.3%	47.9%	62.9%	108.8%	36.1%
負債資本合計	7,751,422,531	7,667,912,220	7,706,735,196	7,091,908,101	6,959,205,277	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	111.4%	110.2%	110.7%	101.9%

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とする。

【第6表】

経 営 分 析 表

項 目		平成30年度	平成29年度	比較増減	*類似団体 (平成29年度)	算 式
構成 比率	1. 固定資産構成比率 (%)	91.3	91.4	△ 0.1	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	51.2	52.4	△ 1.2	27.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3. 自己資本構成比率 (%)	43.5	42.8	0.7	69.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	4. 固定資産対 長期資本比率 (%)	96.3	96.1	0.2	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	96.2	97.9	△ 1.7	78.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	6. 固定比率 (%)	209.6	213.6	△ 4.0	125.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率 (%)	167.1	191.3	△ 24.2	357.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	8. 自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.00	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}$
	9. 固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.00	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	10. 流動資産回転率 (回)	0.20	0.19	0.01	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	11. 未収金回転率 (回)	1.59	1.45	0.14	6.36	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	12. 総資本利益率 (%)	0.2	0.3	△ 0.1	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
	13. 総収支比率 (%)	112.0	115.3	△ 3.3	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	14. 営業収支比率 (%)	124.1	128.4	△ 4.3	97.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15. 職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.9	11.0	△ 0.1	10.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	16. 施設利用率 (%)	41.0	40.5	0.5	60.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	17. 負荷率 (%)	72.2	57.4	△ 14.8	81.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	18. 最大稼働率 (%)	56.8	70.6	△ 13.8	73.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	19. 配水管使用効率 (m ³ /m)	12.8	12.7	0.1	13.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}} \times 100$

(注) 平均=(期首+期末)÷2

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値